

2025年5月26日

2025年度
設備投資動向調査結果
(2025年度当初計画)

製造業、非製造業ともに増額計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 くめい 桑井、中村、須田、中澤 (TEL : 026-224-0501)

■ 2025年度当初計画

- 全産業の当初計画額は前年度比+9.2%となり、製造・非製造業ともに前年度を上回った。設備投資DI（2025年度当初計画額が2024年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）は+11.7と前年度を上回る計画の企業が多くなり、積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）の企業割合は55.8%と半数を超えた。

○製造・非製造業とも当初計画額は増額計画

- 製造業は、機械系製造業が前年度を上回り、同+6.5%の増額計画となった。一方、非製造業は、サービス業が全体を押し上げ、同+18.8%の増額計画となった（図表1）。

○「積極的な投資方針」の割合は、半数を超える

- 投資方針は、全産業で「積極的な投資方針」の企業割合が55.8%と5年連続で半数を超えた（図表2）。
- 業種別では、「積極的な投資方針」は、製造業が前年度に比べ1.7ポイント減少し49.6%と半数を下回る一方、非製造業は同1.1ポイント増加し62.0%となった。

○設備投資DIは製造業、非製造業ともにプラス

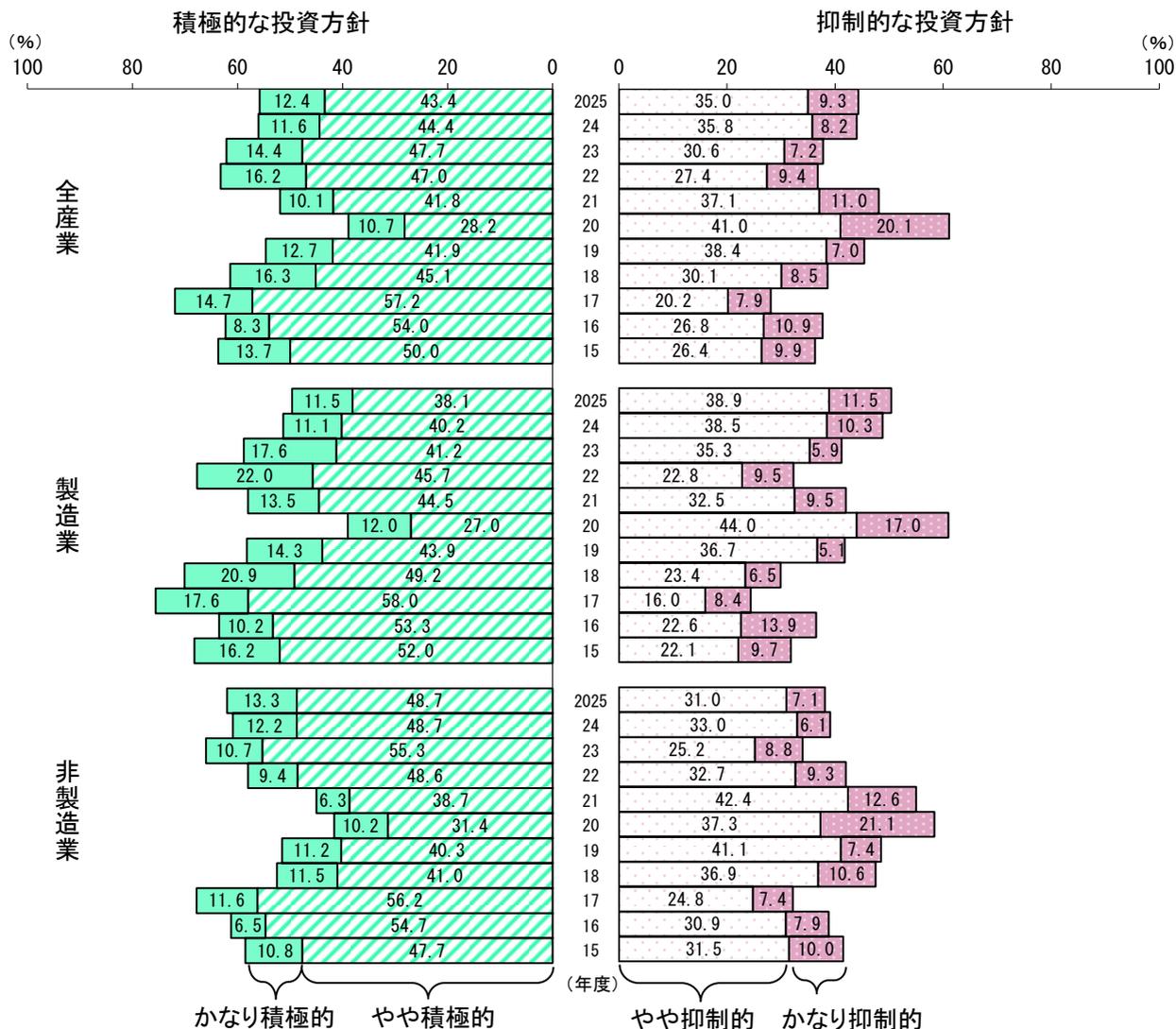
- 設備投資DIは、全産業で+11.7%となり、5年連続でプラスとなった（図表3）。
- 業種別では、製造業が+13.1、非製造業が+10.5とともにプラスとなった。

図表1 2025年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2023年度	2024年度実績見込額		2025年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		283	153,614	128,626	▲ 16.3	140,446	9.2	11.7
	製造業	130	124,363	100,203	▲ 19.4	106,692	6.5	13.1
	非製造業	153	29,251	28,423	▲ 2.8	33,754	18.8	10.5
投資地域	県内	248	130,426	105,253	▲ 19.3	120,532	14.5	10.1
	県外	49	14,361	15,844	10.3	12,827	▲ 19.0	20.4
	海外	15	8,827	7,529	▲ 14.7	7,087	▲ 5.9	▲ 20.0

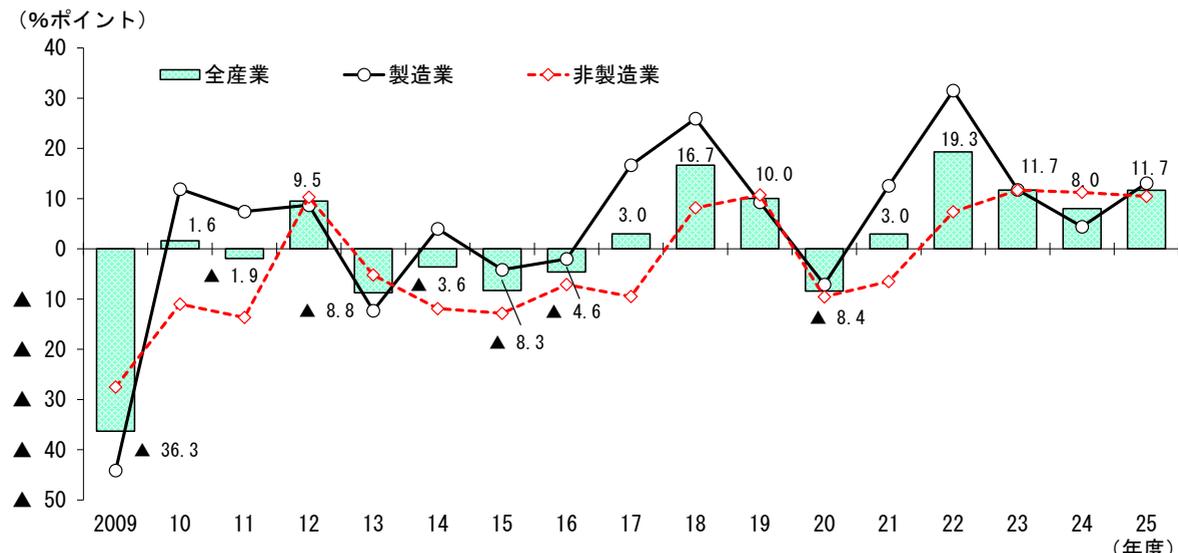
(注)設備投資DI=2025年度当初計画額が2024年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIはプラスながら、積極性は前年を下回る

- 製造業の当初計画額は、約8割を占める機械系製造業が前年度を上回り、前年度実績見込比+6.5%の増額計画となった（図表4）。また、設備投資DIは+13.1と前年度を上回る計画の企業が多くなった。一方、投資方針は「積極的な投資方針」の企業割合が49.6%と前年度に比べ1.7ポイント減少し、5年ぶりに半数を下回った（図表5）。
- 投資地域別にみると、投資額の8割以上を占める県内では、工場や生産ラインの新設などの大型投資が増加し、前年度実績見込比+11.3%となった。県外、海外では、前年度の一部企業による大型投資の反動により、いずれも減額計画となった。設備投資DIは、県内、県外ではプラスとなった一方、海外では先行きの不透明感が高まりマイナスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では既存設備の「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで、「省力化・合理化」「情報化・IT化」が続いた（図表6）。業種別にみると、一般機械や電気機械では、人手不足に対応するための合理化やシステム投資がみられた。また、輸送機械では新型車向け等の新製品対応が多く、精密機械では、顧客の技術的・品質的な要求水準の向上に応えるための投資がみられた。

○業種別動向

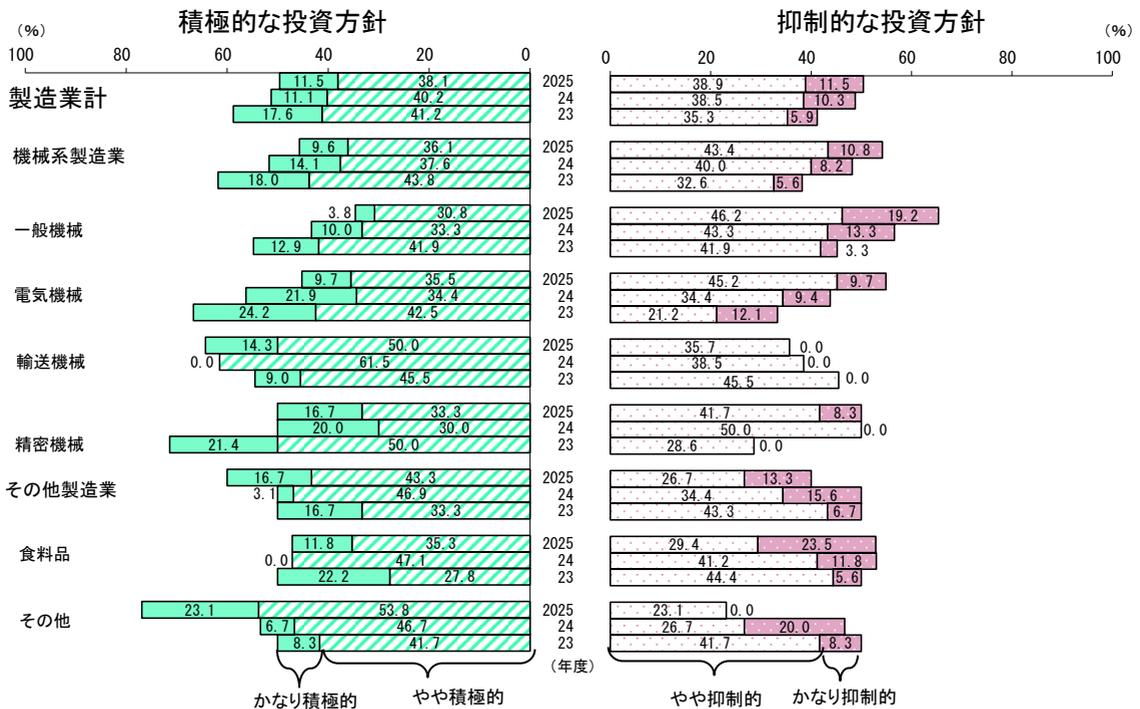
- 一般機械**は、工場の新設や増築などへの投資が増加し、当初計画額は前年度実績見込比+22.5%となった。一方、海外景気の減速などにより投資に慎重な企業が増えたことから、設備投資DIは△20.7と前年度を下回る企業が多くなった。「積極的な投資方針」の割合も34.6%と、製造業の中で最も低くなった。
- 電気機械**は、前年度の一部企業の大型投資の反動により、当初計画額は同△6.8%となった。また、海外経済の不確実性が高まる中、「積極的な投資方針」の割合は45.2%と前年度に比べ11.1ポイント減少した一方、省力化・合理化に向けた投資などがみられ、設備投資DIは+26.5となった。
- 輸送機械**は、新型車向けの生産ライン増設などの投資が増加し、当初計画額は同+48.9%となった。また、投資方針は「積極的な投資方針」の割合が64.3%と製造業の中で最も高くなったほか、設備投資DIは+13.3となった。
- 精密機械**は、品質面や機能面において、製品の付加価値をさらに向上させるための投資が増加し、当初計画額は同+37.1%となった。また、設備投資DIも+18.8と前年度を上回る計画の企業が多くなった。
- その他製造業**は、当初計画額は同+22.0%と増額となったほか、設備投資DIも+25.0となった。このうち**食料品**は、人手不足に対応するため合理化・省人化投資が増加し、同+23.9%の増額計画となったほか、設備投資DIは+31.6と製造業の中で最も高くなった。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2023年度	2024年度実績見込額		2025年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
製造業		130	124,363	100,203	▲ 19.4	106,692	6.5	13.1
機械系製造業	一般機械	29	26,040	15,682	▲ 39.8	19,218	22.5	▲ 20.7
	電気機械	34	74,245	61,545	▲ 17.1	57,370	▲ 6.8	26.5
	輸送機械	15	7,932	6,095	▲ 23.2	9,073	48.9	13.3
	精密機械	16	4,050	2,876	▲ 29.0	3,943	37.1	18.8
	その他製造業	36	12,096	14,005	15.8	17,088	22.0	25.0
	食料品	19	7,740	6,697	▲ 13.5	8,300	23.9	31.6
	その他	17	4,356	7,308	67.8	8,788	20.3	17.6
投資地域	県内	118	103,834	81,115	▲ 21.9	90,251	11.3	8.5
	県外	27	11,717	11,559	▲ 1.3	9,354	▲ 19.1	44.4
	海外	13	8,812	7,529	▲ 14.6	7,087	▲ 5.9	▲ 23.1

(注) 設備投資DI=2025年度当初計画額が2024年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2025年度投資方針



図表6 製造業の2025年度当初計画額の投資目的

(複数回答: %)

投資目的	業種								
	製造業	機械系製造業				その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械		食料品	その他	
維持・更新	80.4	82.9	88.5	77.4	85.7	81.8	73.3	82.4	61.5
情報化・IT化	33.0	35.4	46.2	32.3	28.6	27.3	26.7	29.4	23.1
省力化・合理化	38.4	37.8	42.3	45.2	21.4	27.3	40.0	41.2	38.5
既存製品等の増産	31.3	28.0	11.5	32.3	35.7	45.5	40.0	29.4	53.8
新製品対応	25.9	22.0	7.7	25.8	50.0	9.1	36.7	29.4	46.2
製品高度化	18.8	20.7	11.5	25.8	7.1	45.5	13.3	17.6	7.7
新規事業・新分野への進出	3.6	2.4	0.0	3.2	7.1	0.0	6.7	0.0	15.4
研究開発	6.3	8.5	3.8	6.5	21.4	9.1	0.0	0.0	0.0
福利厚生	3.6	4.9	3.8	3.2	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
環境対応	7.1	7.3	3.8	9.7	7.1	9.1	6.7	5.9	7.7
その他	1.8	1.2	3.8	0.0	0.0	0.0	3.3	5.9	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIともにプラスに

- 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+18.8%の増額計画となった（**図表7**）。業種別では、建設業は同△14.0%と前年度実績見込額を下回ったが、商業が同+9.6%、サービス業が同+50.1%と前年度実績見込額を上回った。
- 非製造業の設備投資DIは+10.5と、社屋・店舗等の新設や改修への投資のほか、IT投資などにより前年度を上回る計画の企業が多くなった。業種別には、商業が+11.3、サービス業が+23.1となった一方、建設業は△7.7と前年度を下回る計画の企業が多くなった。
- 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が62.0%と、前年度に比べて1.1ポイント増加し、4年連続で半数を超えた（**図表8**）。
- 投資目的は、非製造業全体では既存設備の「維持・更新」の割合が最も高く、次いで、人手不足などに対応するための「情報化・IT化」となった（**図表9**）。

○業種別動向

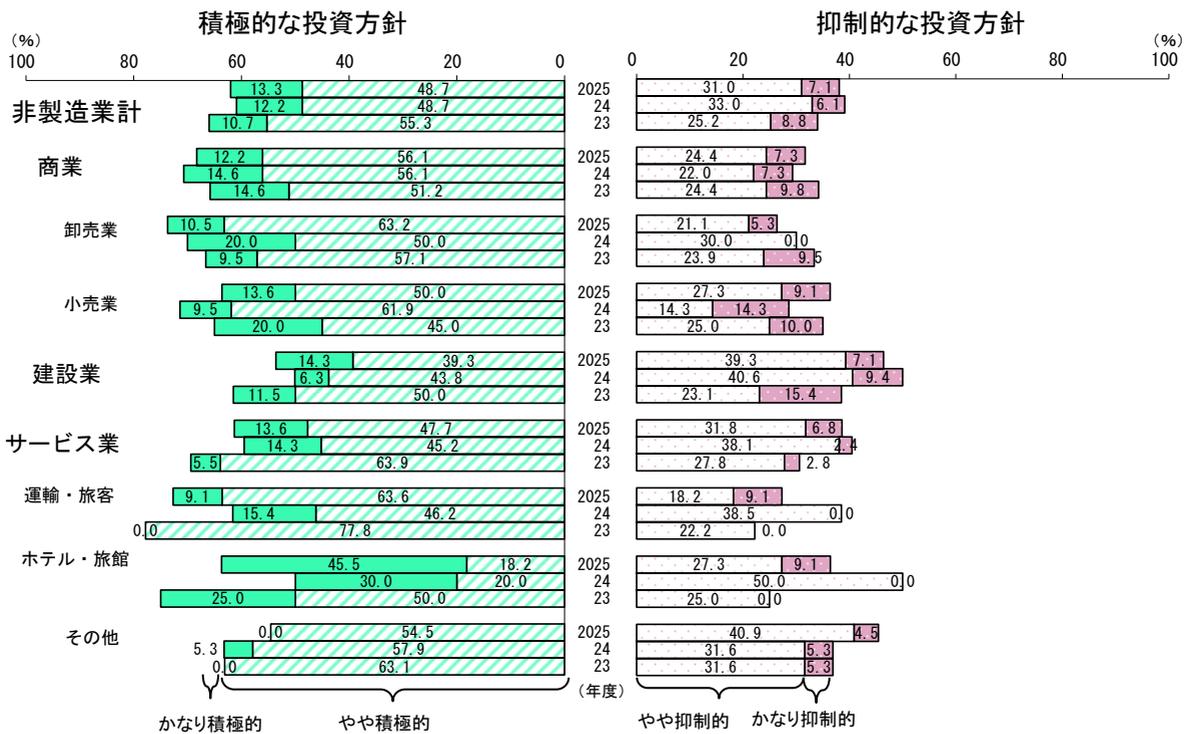
- 商業のうち、**卸売業**は、倉庫の新設や営業所の建替えのほか、車両等の設備更新がみられ、前年度実績見込比+24.1%の増額計画となった。「積極的な投資方針」の企業割合は73.7%と、前年度に比べて3.7ポイント増加したほか、設備投資DIは+24.1と前年度を上回る計画の企業が多くなった。
- **小売業**は、新規出店や店舗の建替えなどがみられ、同+0.2%と前年度とほぼ同規模の計画となったほか、設備投資DIは0.0となった。また、「積極的な投資方針」の企業割合は63.6%と前年度から7.8ポイント減少した。
- **建設業**は、社屋の修繕やIT投資がみられるものの、同△14.0%の減額計画となった。また、設備投資DIが△7.7となったほか、「抑制的な投資方針」の企業割合は46.4%と、非製造業の中で最も高くなった。
- サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入や社屋の改修などの投資が見込まれ、同+72.0%の増額計画となったほか、設備投資DIが+41.7と非製造業の中で最も高くなった。
- **ホテル・旅館**は、宿泊施設の改装などを目的とした投資がみられ、同+85.4%と前年度に比べ大幅な増額計画となった。また、設備投資DIも+33.3となった。
- **その他サービス業**は、店舗設備の更新やIT基盤の強化を目的とした投資を中心に、当初計画額は同+8.9%の増額計画となった。設備投資DIは+10.7と前年度を上回る計画の企業が多くなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2023年度実績 (百万円)	2024年度実績見込額		2025年度当初計画額		設備投資DI (%ポイント)
				(百万円)	前年度比(%)	(百万円)	前年度比(%)	
非製造業		153	29,251	28,423	▲ 2.8	33,754	18.8	10.5
商業	卸売業	62	20,782	19,370	▲ 6.8	21,237	9.6	11.3
	卸売業	29	7,135	7,660	7.4	9,503	24.1	24.1
	小売業	33	13,647	11,710	▲ 14.2	11,734	0.2	0.0
建設業		39	2,413	1,667	▲ 30.9	1,434	▲ 14.0	▲ 7.7
サービス業	運輸・旅客	52	6,056	7,386	22.0	11,083	50.1	23.1
	運輸・旅客	12	1,813	1,900	4.8	3,268	72.0	41.7
	ホテル・旅館	12	1,214	2,405	98.1	4,459	85.4	33.3
	その他	28	3,029	3,081	1.7	3,356	8.9	10.7

(注)設備投資DI=2025年度当初計画額が2024年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2025年度投資方針



図表9 非製造業の2025年度当初計画額の投資目的

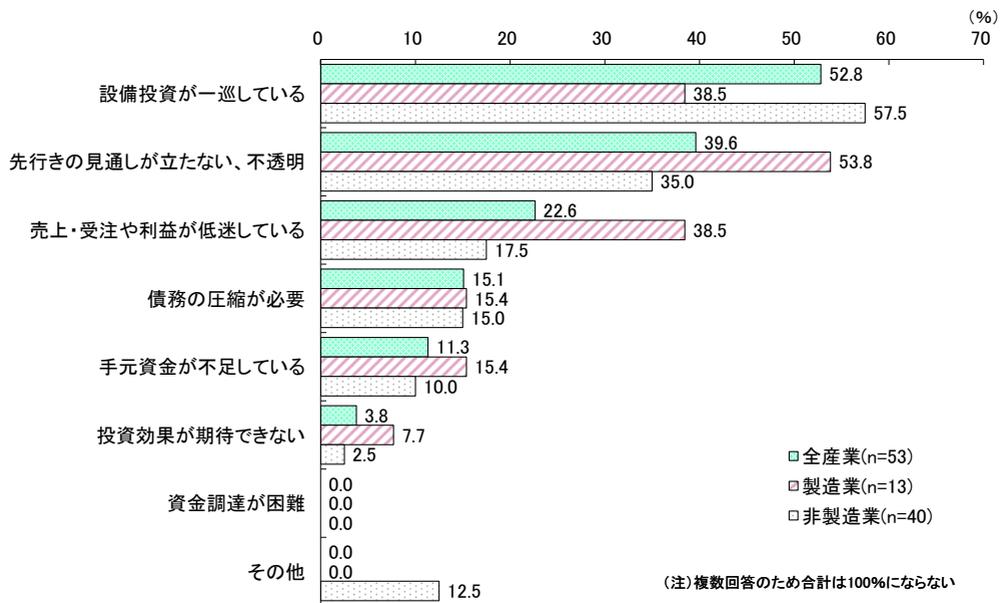
(複数回答:%)

投資目的	業種								
	非製造業	商業			建設業	サービス業			その他
		卸売業	小売業		運輸・旅客	ホテル・旅館			
維持・更新	88.5	84.6	84.2	85.0	86.2	93.3	100.0	100.0	87.0
情報化・IT化	54.0	53.8	73.7	35.0	62.1	48.9	63.6	27.3	52.2
省力化・合理化	15.9	7.7	5.3	10.0	24.1	17.8	18.2	0.0	26.1
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	17.7	25.6	21.1	30.0	13.8	13.3	0.0	9.1	21.7
新店舗、新営業店開設による売上増大	9.7	15.4	10.5	20.0	6.9	6.7	9.1	9.1	4.3
新規事業・新分野への進出	3.5	2.6	5.3	0.0	3.4	4.4	9.1	0.0	4.3
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	6.2	5.1	5.3	5.0	6.9	6.7	9.1	9.1	4.3
環境対応	8.0	10.3	5.3	15.0	6.9	6.7	0.0	9.1	8.7
その他	2.7	2.6	0.0	5.0	0.0	4.4	9.1	9.1	0.0

■は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■は次いで回答割合が高い投資目的

<参考資料>

2025年度当初計画がない理由



< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期：2025年3月中旬～4月上旬

調査対象企業：県内企業 611社

製造業 259社

非製造業 352社

有効回答数：283社（有効回答率 46.3%）

製造業 130社（回答率50.2%）

非製造業 153社（回答率43.5%）

< 調査内容 >

- ◆ 2023年度設備投資実績額（2023年4月～2024年3月）
- ◆ 2024年度設備投資実績見込額（2024年4月～2025年3月）
- ◆ 2025年度設備投資当初計画額（2025年4月～2026年3月）
- ◆ 2025年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2025年度投資方針（同上）
- ◆ 2025年度主要設備投資の具体例（同上）

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。